

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	668,895	744,698	1,511,242
経常利益(千円)	62,986	80,974	88,173
四半期(当期)純利益(千円)	61,893	70,345	72,998
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数(株)	13,700	13,700	13,700
純資産額(千円)	275,509	357,622	286,533
総資産額(千円)	1,229,890	1,248,284	1,241,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4,517.79	5,134.67	5,328.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	22.4	28.6	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,528	33,035	158,593
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,644	64,831	88,648
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,488	58,332	39,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	148,235	120,222	80,687

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,014.88	1,236.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き底堅さもみられますが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっております。企業収益は持ち直してはいるものの頭打ち感がみられ、設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの緩やかに持ち直しつつあり、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さがみられます。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられ、当面は弱めの動きが続くと見込まれており、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「各種ITサービスの大型化や長期化」、「新しいITサービスの立ち上げ」、「全社的な業務効率化の推進」、「堅実な経営管理体制の更なる推進」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、計画を若干上回って順調に推移しており、「一時的ITサービス」の売上も堅調に推移いたしました。

その結果、「ITサービス」全体の売上高は、569,011千円（前年同期比6.8%増）となりました。

・商品売上

商品売上は、企業のIT投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、当第2四半期において下期に見込んでいた大型案件が前倒しになったこと等により、175,686千円（前年同期比29.3%増）となりました。

費用面につきましては、前事業年度より取り組んでいる新たなサービス「ソフトウェア・サービス」「セキュリティ関連サービス」「スマートフォン系サービス」に人的投資等を含む必要な投資を行っているため、また、本社移転を行ったため増加傾向にありますが、いずれも一時的な増加で計画の範囲内であり堅調に推移していると判断しております。

なお、役員に対する長期貸付金の回収が完了したため、計上していた貸倒引当金を貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上しております。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高744,698千円（前年同期比11.3%増）、営業利益13,229千円（前年同期比78.9%減）、経常利益80,974千円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益70,345千円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,248,284千円となり、前事業年度末に比べ6,326千円の増加となりました。その主な要因は、売掛金の減少や役員に対する長期貸付金の回収による減少等があったものの貸倒引当金の減少や現金及び預金と商品が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ64,762千円減少し、890,662千円となりました。これは、前受金の増加があったものの、買掛金及び借入金が減少したこと等によるものです。

純資産は357,622千円となり、前事業年度末に比べ71,088千円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して5.5ポイント上昇し、28.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は120,222千円となり、前事業年度末と比較して、39,535千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33,035千円（前年同期は147,528千円の獲得）となりました。これは主に、前払費用の増加額82,405千円、仕入債務の減少額85,255千円、貸倒引当金の減少額69,071千円等があったものの、税引前四半期純利益76,660千円、減価償却費52,066千円、売上債権の減少額104,679千円、前受金の増加額123,016千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、64,831千円（前年同期は29,644千円の使用）となりました。これは主に保険積立金による支出53,003千円、敷金及び保証金の差入による支出18,667千円等があったものの、貸付金の回収による収入175,417千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、58,332千円（前年同期は19,488千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56,916千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700	13,700	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	13,700	13,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,700		254,219		31,558

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村 明	東京都港区	5,233	38.20
高松 忠行	東京都江戸川区	655	4.78
木原 和彦	埼玉県戸田市	650	4.74
菅原 敏彦	宮城県仙台市青葉区	650	4.74
飯塚 麻実	東京都大田区	511	3.73
松村 富美子	東京都港区	270	1.97
岩本 葉子	神奈川県横浜市都筑区	193	1.41
倉本 啓	神奈川県横浜市都筑区	161	1.18
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	149	1.09
佐野 美也子	東京都港区	127	0.93
計	-	8,599	62.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,700	13,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,700		
総株主の議決権		13,700	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,687	120,222
売掛金	215,561	110,881
商品	27,090	79,997
仕掛品	473	236
リース投資資産	67,268	68,145
繰延税金資産	8,719	3,063
1年内回収予定の長期貸付金	15,112	15,303
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	11,326	-
その他	27,699	71,657
貸倒引当金	1,571	808
流動資産合計	452,366	468,699
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	428,662	388,270
その他(純額)	5,786	16,000
有形固定資産合計	434,449	404,271
無形固定資産	77,334	82,646
投資その他の資産		
投資有価証券	11,915	13,523
長期貸付金	347,218	339,554
役員に対する長期貸付金	156,618	-
その他	64,365	173,588
貸倒引当金	302,308	234,000
投資その他の資産合計	277,809	292,667
固定資産合計	789,592	779,585
資産合計	1,241,958	1,248,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,978	97,723
1年内返済予定の長期借入金	265,778	271,132
未払金	39,884	40,453
前受金	165,387	288,404
賞与引当金	11,925	922
その他	50,757	15,583
流動負債合計	716,711	714,219
固定負債		
長期借入金	238,713	176,443
固定負債合計	238,713	176,443
負債合計	955,424	890,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	31,558
利益剰余金	120,526	72,477
株主資本合計	287,911	358,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	633
評価・換算差額等合計	1,377	633
純資産合計	286,533	357,622
負債純資産合計	1,241,958	1,248,284

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	668,895	744,698
売上原価	480,567	551,422
売上総利益	188,328	193,275
販売費及び一般管理費	125,562	180,046
営業利益	62,765	13,229
営業外収益		
受取利息	8,019	6,160
受取配当金	107	156
受取手数料	1,045	2,325
貸倒引当金戻入額	-	68,308
その他	1,249	484
営業外収益合計	10,422	77,435
営業外費用		
支払利息	7,417	6,422
支払手数料	965	52
為替差損	1,623	3,215
その他	194	-
営業外費用合計	10,200	9,690
経常利益	62,986	80,974
特別損失		
固定資産除却損	0	2,362
事務所移転費用	-	1,951
解決金等	6,227	-
特別損失合計	6,227	4,313
税引前四半期純利益	56,759	76,660
法人税、住民税及び事業税	2,491	416
法人税等調整額	7,625	5,899
法人税等合計	5,133	6,315
四半期純利益	61,893	70,345

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	56,759	76,660
減価償却費	49,574	52,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,853	69,071
賞与引当金の増減額(は減少)	3,475	11,002
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,584	5,746
受取利息及び受取配当金	8,127	6,317
支払利息	7,417	6,422
為替差損益(は益)	1,623	3,215
固定資産除売却損益(は益)	0	2,362
売上債権の増減額(は増加)	15,908	104,679
たな卸資産の増減額(は増加)	2,568	52,670
前払費用の増減額(は増加)	33,393	82,405
仕入債務の増減額(は減少)	35,797	85,255
未払金の増減額(は減少)	256	5,005
前受金の増減額(は減少)	84,714	123,016
未払消費税等の増減額(は減少)	8,083	14,478
その他	6,155	5,477
小計	147,317	51,958
利息及び配当金の受取額	8,127	6,317
利息の支払額	7,617	6,541
法人税等の支払額	298	18,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,528	33,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,982	15,425
無形固定資産の取得による支出	6,314	14,014
資産除去債務の履行による支出	-	8,660
投資有価証券の取得による支出	820	864
貸付金の回収による収入	16,081	175,417
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,667
敷金及び保証金の回収による収入	-	50
保険積立金の積立による支出	2,608	53,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,644	64,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,072	56,916
リース債務の返済による支出	1,416	1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,488	58,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,396	39,535
現金及び現金同等物の期首残高	49,839	80,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,235	120,222

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	17,222千円	27,321千円
給料手当	53,631	67,506
賞与引当金繰入額	3,560	461
貸倒引当金繰入額	141	763

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	148,235千円	120,222千円
現金及び現金同等物	148,235	120,222

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,517円79銭	5,134円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,893	70,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,893	70,345
普通株式の期中平均株式数(株)	13,700	13,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

モジュール株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。